

一般社団法人衛星放送協会 2025年度事業報告

2025年4月1日～2026年3月31日

1. 概要

2025年4月1日、これまでBS左旋で放送していた「ショップチャンネル4K」と「4KQVC」の2チャンネルが、BS右旋に移動して放送を開始、BS右旋にすべての4Kチャンネルがそろった状況となりました。こうした中、総務省は、「4K・8K推進のためのロードマップ」が公表されてから10年が経過したこともあり、2025年7月に「衛星放送WG」を再開し、4K放送の今後の在り方や4Kコンテンツの流通・利用拡大への取組について議論をスタートさせました。WGの中で、協会は、4K放送の普及促進・周知拡大施策の強化を要望、また、4Kコンテンツ制作の支援を求めました。

一方、WGで、キー局系BSの4K放送運営の厳しい状況が報告され、取りまとめでは、放送は、4Kコンテンツ流通の「太い幹」としつつも、配信を含めたビジネスモデルへの展開が提言されました。これを受けて、キー局系BS5社は、2026年3月、共同で4Kコンテンツの配信展開を表明、その後、キー局系BS3社が、4K放送からの撤退を相次いで発表し、衛星放送の今後に不透明感が増すこととなりました。協会は、年度を通じて、行政に対し、インフラコストの低減の早期実現ならびに放送同時配信を含めた衛星多チャンネル業界活性化のための方策の検討を求めました。

2026年2月、総務省は、「衛星放送のインフラのあり方」および「衛星放送に関する制度や取組等」を対象に、「今後のBS及び東経110度CSに係る衛星放送のインフラのあり方等に関する意見募集」を開始、協会は、次期共同衛星の免許審査基準やインフラコスト低減のための具体策、さらに、衛星放送に関するマスメディア集中排除原則の緩和など多岐にわたる意見を提出しました。この意見募集については、協会の意見案を早期に会員社に周知し、多くの会員社からの意見提出を要望しました。

また、新たな圧縮技術である2KHEVCについて勉強会を開催、新技術に関する情報共有を行い、参加した会員社からはおおむね良い評価をいただきました。

コンテンツ制作力の強化に関しては、2026年1月に立ち上げられた「実写コンテンツ展開力強化官民協議会」に参加、その下に設置された「海外展開・製作・資金調達WG」及び「人材育成・製作力強化WG」の2つのWGに、会員社にメンバーとして参加いただき、情報収集を進めました。また、「第15回衛星放送協会オリジナル番組アワード」の授賞式を7月に実施しましたが、アワードを開始した当時に比べ、衛星放送業界を取り巻く環境が大きく変化したことから、あり方について検討を行い、「表彰」から「発掘・投資・人材育成」へと発想を変え、企画公募方式の「クリエイターズグランプリ2026」へと衣替えを行うこととしました。

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、国内EC/フリマサイトの監視、販売中の機器の削除要請に取り組んできました。さらに、ISDへの対応に加え、今年度は、著作権者である会員社の協力を仰ぎ、ネット上で地上波・BS・CSが無料視聴できるサイト「TVBOX」を閉鎖に追い込んだほか、不正視聴アプリ「JPTVGO」の削除に成功しました。

広報活動については、各委員会が開催するセミナーの報告や総務省の意見募集に協会が提出する意見の公開などをホームページに随時掲載し、情報発信の強化充実に努めました。

2025年度は、放送事業者のガバナンスの在り方が問われた1年となりました。協会は、これまでもコンプライアンス重視の姿勢を徹底してまいりましたが、4月には、これまで放送倫理やCM考査などを議論してきた「倫理委員会」の活動を見直し、幅広く放送事業者のガバナンスやコンプライアンスも検討事項に含め、「コンプライアンス委員会」と改称、活動の範囲を拡大しました。

衛星放送協会は、各委員会及び附属機関の活動を含め、今後も会員社の事業成長に資することを使命に、関係省庁、関係団体等との連携を強化して、諸課題に取り組んで参ります。

1. 衛星放送協会の事業計画

(1) 重点項目

① 有料・多チャンネル放送市場維持拡大、業界が直面する課題、新販路への対応・推進

イ) 厳しい市場環境下で、より効果的な施策展開のための有用な情報収集と共有を図る

スカパー連携検討WGにてデータWGと宣伝WGの2つの課題についてそれぞれ具体的な事例を共有し、よりよいプロモーション施策や解約防止施策についてスカパーと協議を行った。プレミアムサービス連絡協議会ではプレミアムサービスの契約者数の推移を確認しプロモーションについてスカパーと協議を行った。

ロ) 有料・多チャンネル放送のコスト構造の分析、低減についての意見集約と情報発信を行う

インフラ検討・研究WGと連携してインフラ料金の低減について検討を行い、BSAT移転WGでは、会員各社のコスト増についての対策検討を行った。また、技術委員会と共同で2K HEVCについての説明会を実施し、2KHEVCの概要や課題等について啓蒙した。

ハ) スカパーJSAT、他協会内各委員会とも連携した放送×配信サービス向上を目指す

会員社にとって大きな課題である、放送と配信を組み合わせたビジネスモデルの開発と展開を進めるため、IPユニキャスト方式の配信について、放送法や著作権法における位置づけの見直しを求めて行くと同時に、今後データ収集を目的に、IPユニキャスト方式配信のトライアルを実施する準備を進めてきました。

ニ) ユニバースと連動しない広告収入の最大化に向け、課題抽出とその解決を図り、有用な情報発信を行う

多チャンネル広告活用セミナーを東京・大阪・福岡で開催し、メディアデータや広告事例、チャンネル横断企画の紹介を行ったほか、プラットフォーム連携施策をスカパーJSAT社と議論し、スカパー無料開放日の利用やチャンネル横断企画での提案を実施。また、広告セールスに使える視聴データの整備目的でメディアデータガイドを発行するとともに、定期的な接触率調査等のデータをHPにて発信してきた。賛助会員連絡会を通じ、積極的な情報発信とアドバタイザーの情報収集を行う等リレーション強化に努めた。

ホ) OTTプラットフォーム動向、次世代配信技術の進化、FAST配信などを含む新販路への対応、並びに販路拡大に向けた情報把握と会員社への共有を図る

大手OTT事業者やライブ動画配信事業者にヒアリングを行い、会員社に共有。また、楽天を招き「Rチャンネル」に関するセミナー、ニューメディア社を招き「ロコテレ」についてのセミナー、オプテージを招いた「コミュニティチャンネルにおけるAIとデータセンターを駆使した業務効率化について」などのセミナーを開催し会員各社に公開、配信市場の現状についての知見を共有し、放送×配信サービスのサービス拡大につながるヒントとなる情報発信に努めた。

ヘ) CATV局へのアプローチ強化、外部団体との連携強化、サプライヤーの運用業務効率化推進等により、加入維持・拡大に繋げる

世帯数報告システムについての採用状況の定期報告や、年度内に発生した放送障害に関するJDSからの説明会を実施する等、共通諸課題の共有を図った。日本ケーブルテレビ連盟の番供等事業者部会と連携し、共催セミナーを開催するほか、オンライン番組説明会の参加社募集に協力する等業界の活性化に努めた。その他、ケーブル事業者の協力を得て、事例紹介を中心とした新規事業セミナー開催等を通じ、多チャンネルサービスの加入維持・拡大に向けた活動を継続実施した。

② 協会活動の維持・発展に向けた組織体制及び会費制度の見直し

2025年度は特に会費制度の改定についての議論を重ね、2027年度からの制度改定を視野に入れ、現行制度の問題点の洗い出し、および2026年度に実施予定の会員社に対する説明におけるポイントの整理を継続的に行った。

③ 有料放送業界と会員社事業の発展に資する協会運営の推進

総務省、関係団体との会合や意見提出につき、事務局と連携し適切に遂行するとともに、今後の協会運営の軸となる会費制度の改定につき、運営会議での議論を受け、継続議論してきた。

④ 協会の情報発信力強化と有料・多チャンネル放送の周知拡大

協会ホームページ、業界紙を利用した情報発信を活性化。セミナーレポート等協会活動の発信、アワード、新企画記事の掲載等を行った。

⑤ 衛星放送をとりまく中長期的技術面・運用面の課題への対応

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」及び「衛星放送ワーキンググループ」についての報告、および情報共有を行い、総務省「今後のBS及び東経110度CSに係る衛星放送インフラのあり方等」に関する意見募集についての対応を行った。

また、A-PAB/スカパーJSAT 共催によるクラウド対応受信機の導入に向けて説明会開催した。

⑥ 衛星放送の魅力あるコンテンツをアピールする「オリジナル番組アワード」の周知拡大

「第15回オリジナル番組アワード」授賞式の開催(7/23)を実施し衛星放送独自の魅力をアピール。また、企画募集型企画「クリエイターズ・グランプリ」を立ち上げ企画の設計を行い、作品募集を開始した。

⑦ 著作権関連課題および不正視聴防止への対応

会員各社より寄せられた不正視聴についての情報を会員各社に共有。また、コンテンツ海外流通促進機構(CODA)の団体連絡会や活動報告会などに出席し、そこで得た情報や事例などを委員会にて共有し、会員社全体の知見を深めるべく努めた。

⑧ 法令・ガイドラインの遵守とコンプライアンス意識向上への取組推進

衛星放送業界のガバナンス全体の強化を念頭に、名称を倫理委員会からコンプライアンス委員会に変更。放送倫理に加え、業界内の企業倫理の向上を目的とした人権宣言の公表や、放送コンテンツの製作取引適正化についての啓蒙活動を行った。

⑨ デジタル変革時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言

動画配信サービス、4K受信機の普及、地上波系メディアのネット配信、サービスの拡充等のメディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する各種調査(多チャンネル放送実態調査、視聴者調査等)を実施し、研究成果の発表を実施した。

(2) 定例会議

① 社員総会

第15回定時社員総会 (2025年6月9日 於:経団連会館)

◎決議事項

第1号議案 : 2024年度事業報告(報告事項)並びに2024年度決算(案)承認の件

第2号議案 : 理事選任の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 専門委員会の廃止と名称変更について

2. 第15衛星放送協会オリジナル番組アワードについて

3. 人権宣言について

② 理事会

第78回理事会（2025年5月8日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

- 第1号議案 2024年度事業報告および決算(案)承認の件
 - 第2号議案 新規入会の件
 - 第3号議案 理事候補選任の件
 - 第4号議案 第15回定時社員総会開催の件
 - 第5号議案 第15回定時社員総会の議決権行使を書面および電磁的方法によることを認める件
 - 第6号議案 専門委員会の廃止と名称変更および専門委員会に関する細則改定の件
- 上記いずれも承認

◎報告事項

- 1. 令和6年度文化庁への一時的固定物保存一覧報告完了の件
- 2. 定時社員総会後の講演会について
- 3. 他団体の理事交代について
- 4. その他

第79回理事会（2025年6月9日 於：経団連会館）

◎決議事項

- 第1号議案：代表理事(会長)、副会長、専務理事、及び業務執行理事選定の件
 - 第2号議案：役員等の役職等承認の件
- 上記いずれも承認

◎報告事項

- 1. 賛助会員と正会員理事との交流会開催の件
- 2. 会員退会の件

第80回理事会（2025年7月31日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

なし

◎報告事項

- 1. 各委員会、附属機関の2025年度活動予定等
- 2. 第15回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて
- 3. ケーブルコンベンション2025について
- 4. 総務省情報流通行政局の組織改編について
- 5. 総務省パブコメについて(認定証のデジタル化)
- 6. 総務省衛星放送WGの再開について
- 7. 総務省災害検討チームパブコメについて
- 8. その他

第81回理事会（2025年10月30日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

なし

◎報告事項

- 1. 2025年度上期職務執行状況報告
- 2. 2025年度上期予算執行状況および年度見通し
- 3. 第15回衛星放送協会オリジナル番組アワード報告および第16回以降の方針(案)
- 4. その他

第82回理事会（2026年1月15日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

◎決議事項

- 第1号議案：2026年度事業計画重点項目および予算策定基本方針の件
- 上記いずれも承認

◎報告事項

- 1. 総務省意見募集について

- 放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会取りまとめ(案)について
2. 総務省「放送・配信コンテンツ産業競争力強化協議会」について
 3. 新アワード企画の進捗について
 4. 賀詞交歓会(1月19日)について
 5. その他

第83回理事会 (2026年3月26日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

◎決議事項

第1号議案 : 2026年度事業計画および予算の件

第2号議案 : 衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会放送事業者代表委員選任の件

第3号議案 : 衛星放送協会記録保存所所長人の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2025年度下期職務執行状況報告
2. 会員の退会について
3. 理事の退任について
4. パートナーシップ構築宣言について

総務省 放送業務課との定例会議

4月度:一水会 (2025年4月3日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ 衛星基幹放送に係る周波数の使用に関する基準の一部を改正する省令について
- ✓ 広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チームについて
- ✓ 最近の動きについて

6月度:一木会 (2025年6月5日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ 災害検討チームについて
- ✓ その他

8月度:一木会 (2025年8月7日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ 7月の組織再編について
- ✓ 衛星放送WGについて
- ✓ 災害検討チーム パブコメについて

10月度:一木会 (2025年10月2日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ 衛星系放送事業者の収支状況(令和6年度)について
- ✓ 放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会について
- ✓ 衛星放送ワーキンググループについて

12月度:一木会 (2025年12月11日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ 放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会取りまとめ(案)の意見募集について
- ✓ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送ワーキンググループ第二次取りまとめ(案)について

2月度:一木会 (2026年2月5日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン)

- ✓ ガバナンス検討会を踏まえた省令改正等の意見募集について
- ✓ 衛星放送インフラのあり方等に関する取組について

(3) 委員会活動

■ 総務グループ

① 総務委員会

・有料放送業界と会員社事業の発展に資する協会運営の推進

2025年度事業計画

1. 社員総会、理事会、運営会議、懇親会等の監理
2. 外部団体との会合、意見提出など
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の監理など
4. 定款、細則、規程等の履行と監理など
5. 会員各社の実情を踏まえた協会運営の在り方の把握と検討
6. SDGs など会員社の社会的課題解決に向けたサポート

上期活動報告

2025 年度上期の委員会活動は、理事の交代(理事選挙)があり、その対応を行いながらの委員会活動であった。

1. 社員総会は、事務局と協力し、経団連会館にて6月9日に実開催。理事承認など滞りなく完了(項番4参照)。今年度も通常の形式(飲食を伴う懇親会含む)にて実施。
2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合、および意見提出などは、事務局と協力し適切に遂行。
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し適切に遂行。運営会議からの指示を受け、昨今の物価動向および会員社チャンネル統廃合動向等を勘案し会費改訂の検討を事務局とともに下期に開始する見通し。
4. 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し適切に遂行。理事選挙の年度であったため、定款など規程類に基づき、理事候補の選挙準備や結果確認などにおいて事務局をサポートし総会承認までの対応を行う。
5. 総務グループ各委員会に関し、実情を鑑み今後の各委員会のあり方を検討。結果として現状維持で継続。
6. 低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めは、例年通り 11 月頃に会員社へアンケート配信・12 月に事務局にて取り纏めの予定。

下期活動報告

1. 賀詞交歓会は、事務局と協力し、1月19日(月)に通常の形式(飲食を伴う懇親会含む)で実施。今回から会場を経団連会館、時間帯を 18:00～に変更した(従来は明治記念館で昼の時間帯で開催)。
2. 総務省、関係機関、外郭団体との会合、および意見提出などは、事務局と協力し適切に遂行。
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し適切に遂行。また、運営会議から指示の会費改訂検討について、運営企画室・事務局での草案作成進捗状況や今後のスケジュール感などの共有を行う。
4. 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し適切に遂行。
5. 人材育成セミナーもしくはアンケートなどについて、下期(年度内)の実施を見送り。
6. 低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めに関しては、行政からの調査依頼の連絡により対応。2025 年度(2023 年度分の調査)より行政からの連絡時期が 5 月に変更(従来は2月:直前調査は 2024 年 2 月(2023 年度下期))。情勢連絡(アンケート)を適宜展開し事務局にて取り纏め(※上期実施事案)。その後 2024 年度分の調査が当期期間中(2026 年 3 月(2025 年度中))に組み戻されたため 3 月中の取り纏めを事務局にて対応(※下期実施事案)。

② 広報委員会

・有料・多チャンネル放送の周知拡大と普及促進に繋がる、協会活動の情報発信

2025年度事業計画

1. 記者会見(6月)の運営 委員のマンパワーをかけない運営への切り替え
2. 協会ホームページを利用した情報発信。他委員会と連動した情報の発信
3. 各媒体への情報発信、出稿管理

上期活動報告

1. 6/10(火)定例記者会見を経団連会館にて運営。媒体 19 社記者 26 名が来場(前年実績 17 社 20 名)。
2. アワード専用サイト改善について議論。今後の運営方法について検討。

<p>3. 衛星放送協会オリジナル番組アワード露出を中心に活動。第 14 回オリジナル番組アワード受賞作品を定例記者会見及び協会ホームページ、角川アスキーの特設サイトにて発表。アワード記事露出数は合計 451 件(前年実績 108 件)。</p> <p>4. B-maga は上期に 8 枠を出稿し、「多チャンネル放送研究所発表会」、「2024 年度協会事業計画」、「定時社員総会、会見」、「アワード授賞式」の記事を各 2 枠掲載。他、電波新聞、電波タイムズで名刺広告、以上を当初計画通りに出稿。</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>1. 各委員会のセミナー予定を確認し、ホームページ掲載スケジュールを検討。</p> <p>2. 協会活動について随時ホームページへ掲載。</p> <p>3. NET 委員会セミナー、2K HEVC 説明会を取材し、衛星放送協会ホームページへ掲載。</p> <p>4. 業界4紙(電波新聞、電波タイムズ、CATV ジャーナル、B-maga)への会長年頭所感の掲載。 B-maga3 月号に「クリエイターズ・グランプリ 2026」関連記事として塩浜委員長インタビューを掲載。</p>

③ 技術委員会

<ul style="list-style-type: none"> ・会員社に共通する放送技術課題と災害対策課題について検討、調査研究 ・放送関連の技術基準、設備基準、防災対応に関する法令等の改正、監督官庁等からの要請に対する対応検討と意見集約
<p>2025年度事業計画</p>
<p>1. ネット配信、放送設備の IP 化・クラウド化等の新技術動向の調査をおこない共有する。 (委員の知見専門家の知見による)</p> <p>2. 現状の技術課題の情報共有、検討をおこなう(サイバーセキュリティ等の対策等)。</p> <p>3. 総務省法改正、制度整備に対する背景、経緯、技術的見解を各委員の知見、専門家の知見により促進する。</p>
<p>上期活動報告</p>
<p>1. 総務省「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム」報告(4/21、5/20、7/22)</p> <p>2. 総務省 衛星基幹放送の周波数使用基準の一部改正(4/21)</p> <p>3. 総務省 放送法施行規則及び一般放送の設備及び業務に関する届出の特例を定める省令の一部を改正する省令案等に関する意見募集(7/22)</p> <p>4. 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」及び「衛星放送ワーキンググループ」報告(9/16)</p> <p>5. 総務省 周波数再編アクションプラン(令和 7 年度版)(案)に対する意見募集</p> <p>6. A-PAB 社によるクラウド対応受信機の導入に向けて説明(9/16)→10/1に A-PAB 主催による説明会実施予定</p> <p>7. NAB Show2025 視察報告(5/20)</p> <p>8. インフラ研究・検討 WG、IP 伝送対応 WG への参加と情報共有(4/21、5/20)</p> <p>9. 技術委員会開催:4/21、5/20、7/22、9/16</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>1. 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」及び「衛星放送ワーキンググループ」報告(10/21、12/16、1/20、2/17)</p> <p>2. 総務省「今後の BS 及び東経 110 度 CS に係る衛星放送インフラのあり方等」に関する意見募集について(2/17)</p> <p>3. A-PAB/スカパーJSAT 共催によるクラウド対応受信機の導入に向けて説明会開催(10/1)</p> <p>4. 北海道・三陸沖後発地震注意情報への対応について(12/16)</p> <p>5. 2K HEVC 勉強会開催(2/26)</p> <p>6. 技術委員会開催:10/21、12/16、1/20、2/17、3/17</p>

④ アワード委員会

オリジナル番組の制作促進に繋がるオリジナル番組アワードの運営
2025年度事業計画
1. 2025 年度第 15 回オリジナル番組アワードの作品募集、審査、授賞式、番組化の運営 2. 話題性ある授賞式を運営し、会員社の取り組みと作品の周知につなげる 3. 2026 年度以降のアワード実施についての検討
上期活動報告
1. 4 月より 5 月まで全部門の審査を実施。7 月 23 日よみうり大手町ホールで授賞式、受賞者レセプションを運営した。番組はスカパーJSAT、JCOM、satonoka(JDS)、ケーブルテレビ局 4 社で 2 番組を放送した。 2. 特別表彰ゲストで佐々木主浩氏、バッテリー寺家氏が登壇。他、俳優宮本信子氏、作家浅田次郎氏、映画監督岩井俊二氏、歌手茅原実里氏のゲスト登壇や VTR 出演も多く 320 件の媒体露出を得た。 3. 第 15 回アワード終了後、次回以降のアワードについて検討を開始。
下期活動報告
1. 第 15 回実績を検証。理事会において実施報告を行った。 2. 2026 年度以降について、オリジナル番組アワードを終了し新企画(クリエイターズ・グランプリ)を実施する旨、運営会議、理事会にて承認された。 3. 1 月 19 日衛星放送協会賀詞交歓会にて、クリエイターズ・グランプリ 2026 実施の発表をした。 4. 2 月 13 日記者会見、合同説明会を実施し、企画詳細の公表および、募集概要の説明を行った。 5. 新企画実施にあたり、既存協賛社への協賛依頼に加え、新規協賛社への依頼を行った。

⑤ 著作権委員会

・新たな業界動向(OTT、新4K8K、同時配信など)に対応した著作権関連課題への取り組み ・「放送の概念」検討に対応する著作権関連課題についての調査・研究
2025年度事業計画
1. 権利者4団体との条件折衝、合意事項に基づく契約書の締結 2. 不正ストリーミングデバイス協議会と連携した不正視聴対策の強化 3. 衛放協会員向け著作権関連セミナーの実施 4. 関連する業界団体、放送局、OTT 会社等との情報交換及び必要に応じた交渉 5. 著作権全般に係る衛放協会員からの相談窓 6. 著作権全般に係る情報収集
上期活動報告
1. 毎月 1 回委員会を開催し、各権利者団体との交渉状況や権利処理に関する実務の情報共有を行った。 2. JASRAC との包括契約の本年度合意書を締結した。 3. JASRAC との「全曲・電子報告」に向けて努力する旨の合意に基づき、課題整理に向けた交渉を毎月開催。「全曲・電子報告」実現に向けた取り組みとして NTT データ協力のもと「フィンガープリント」(以下 FP)テストを行い、その実現性について検証を行った。 4. 長期協定を締結したレコード協会・CPRA と協定に基づく年 1 回の折衝を行った。
下期活動報告
1. 毎月一回、委員会を開催し、各権利者団体との交渉状況や権利処理に関する実務の情報共有を行った。 2. JASRAC との「全曲・電子報告」に向けて努力する旨の合意に基づき、課題整理の交渉を月次で開催し、「フィンガープリント導入＝全曲・電子報告とみなす」という見解で合意を得た。

- 3.「全曲・電子報告」実現の鍵となる可能性のあるフィンバープリントの導入の実現性を探るため、改めて NTT データ社および B-MAT 社と打ち合わせを持ち、会員社がある程度まとめて依頼した場合の費用感などについてヒアリングを行った。また、以前に一度断念した B-MAT 社についてもテスト等の協力の承諾を得た。
- 4.コンテンツ海外流通促進機構(CODA)の団体連絡会や活動報告会などに出席し、そこで得た情報や事例などを委員会にて共有した。

⑥ コンプライアンス委員会

・放送倫理を含めた業界ガバナンス強化に向けた活動

2025年度事業計画

- 1.衛星放送業界のガバナンス強化に関する方策検討
- 2.放送倫理向上、ガバナンス遵守に関するセミナーの実施
- 3.CM 考査担当者連絡会に参加し、各チャンネルの広告考査に関する情報共有
- 4.成人番組倫理委員会との意見交換会の実施
- 5.「放送コンテンツ適正取引推進協議会」に構成員として参加
- 6.「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議 WG」に構成員として参加

上期活動報告

- 1.4月1日付で協会 HP に「人権宣言」を公表。
- 2.広告委員会「CM 考査担当者連絡会議」に出席。関係省庁の発表や各社の対応情報を収集し共有。
- 3.米系クレジット会社による成人番組等取引事業者に対する取引見直しの動きについて、情報交換。
- 4.4月23日に開催された「放送コンテンツ適正取引推進協議会」に出席。2025年度推進計画を共有
- 5.7月10日、9月11日に開催された「円滑な価格交渉・価格転嫁の促進方策の検討に係る研究会」に出席。
- 6.8月1日、国民生活センターとの打ち合わせを開催。2024年打ち合わせの進捗確認等を行う。

下期活動報告

- 1.広告委員会「CM 考査担当者連絡会議」に出席。関係省庁の発表や各社の対応情報を収集し共有。
- 2.「放送コンテンツの製作取引及び製作環境の適正化に関する検証・検討会議」(第31回検証・検討会議・第28回WG合同会合)に出席。
- 3.「円滑な価格交渉・価格転嫁の促進方策の検討に係る研究会」第3回～第5回に出席。
- 4.パートナーシップ構築宣言について、協会内周知の検討を行う。

■営業グループ

⑦ DTH委員会

・DTH の加入促進、解約防止についてプラットフォームであるスカパーと協議、連携しながら、加入者の最大化を目指す
 ・ハードコストの低減や運用の効率化等 DTH に関わる諸課題についても対応する
 ・有料放送のサービス強化としての動画配信促進について NET 委員会と連携しながら進める

2025年度事業計画

- 1.有料放送(スカパー加入)の加入者数の状況確認、加入促進施策と解約防止施策についてプラットフォームを交えての意見交換、情報発信
- 2.有料放送市場のコスト構造の分析とコストの低減についての意見集約と情報発信
- 3.スカパー、ネット委員会と連携した放送×配信によるサービス向上についての情報交換
- 4.プレミアムサービス固有の課題に対する対応、意見交換、情報発信、プラットフォームとの向き合い
- 5.その他有料放送に関わって発生した問題点の意見集約、解決に向けた動き

上期活動報告

<ol style="list-style-type: none"> 1. 新任期となったことで、改めて各社が現状抱える DTH の課題について意見募集を行い、課題を整理した。その中でも優先順位の高い課題について今期中の取組方針について協議を行った。 2. 今期体制もスカパー連携検討 WG、プレミアムサービス連絡協議会2つのワーキンググループを設置した。 その他 WG では、BSAT 移転 WG を設置し諸課題に対応した。メインで推進するスカパー連携検討 WG、プレミアムサービス連絡協議会については、改めてメンバーを募集し、検討課題についての整理を行った。BSAT 移転 WG では、会員各社のコスト増について BSAT 社に費用負担について依頼した。 3. インフラ検討・研究 WG と連携してインフラ料金の低減について検討を行った。 4. DTH の普及発展を目的に加入・解約実績のレビュー、提言を行った。
下期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 上半期に引き続き今期体制もスカパー連携検討 WG、プレミアムサービス連絡協議会2つのワーキンググループ体制で進めた。 プレミアムサービス連絡協議会ではプレミアムサービスの契約者数の推移を確認、プロモーションについてスカパーと協議を行った。スカパー連携検討 WG ではデータ WG と宣伝 WG の 2 つの課題についてそれぞれ具体的な事例を共有し、よりよいプロモーション施策や解約防止施策についてスカパーと協議を行った。 2. 技術委員会と共同で 2K HEVC についての説明会を実施し、2KHEVC の概要や課題等について啓蒙した。 3. 2/17 に若手交流会を実施し、100 名を超える参加があった。業界内の若手のコミュニケーションの促進を図った。

⑧ ケーブル委員会

・CATV 局へのアプローチ強化、外部団体との連携強化、サプライヤーの運用業務効率化推進、OTT・FTTH の進展に対する対応等により、加入維持・拡大につなげる
2025年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 有料・多チャンネルサービスの加入維持・拡大に向けた活動 2. CATV 及びプラットフォーム各社との取引等で起こる共通した諸問題の情報共有と課題解決活動 3. パススルーおよびその採用局の状況把握と情報共有 4. 放送の今後を見据えた各団体対応および(一社)日本ケーブルテレビ連盟・協会内他委員会との連携強化 5. 会員への情報共有活動および会員の運営費用削減、業務効率化に向けた活動 6. その他これらに限られない業界の諸課題対応
上期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. 世帯数報告システム Commucatto:採用状況の共有。9 月以降は環境整備 WG を通じての定期報告を実施。 2. 2 月および 4 月に発生した放送障害につき、JDS からの説明会を開催。 3. セミナーWG:新規事業セミナー(TCN、愛媛 CATV)4/17 に開催。ユニキャストに関するセミナー調整。 4. 業界活性化 WG:番供等事業者部会と連携し、オンライン番組説明会(月次開催)の参加チャンネル募集。 5. 環境整備 WG:JCC・JDS・スカパーへのヒアリング結果報告。 6. 普及促進 WG(5 月で終了):普及促進に寄与する施策に関して討議。 7. 6 月から新体制となり3WG(セミナーWG、業界活性化 WG、環境整備 WG)のメンバー募集。7月に各 WG リーダーを決定。
下期活動報告
<ol style="list-style-type: none"> 1. JDS による多チャンネル番組応援企画につき説明会を実施。意見募集、参加社募集に協力。 2. セミナーWG:セミナー内容につきアンケートを実施。番供等事業者部会との共催セミナー3/3 開催。ユニキャストに関するセミナーにつき調整。

3. 業界活性化 WG: 取り組みテーマにつき討議。番供等事業者部会と連携し、月次オンライン番組説明会の参加社募集などの準備に協力。
4. 環境整備 WG: 隔月で WG を開催し、ワムネットへのヒアリングを実施・委員会に共有。JCC・JDS・スカパー・AJCC へのヒアリングを 2～3 月で実施。

⑨ NET委員会

- ・放送および通信の融合時代におけるインターネット配信への販路拡大モデル構築対応
- ・各種動画配信(OTT)PFに関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト
- ・次世代配信技術に関する情報収集(会員社共有)およびコンタクト

2025年度事業計画

1. 主要 OTT 事業者 (Amazon、U-NEXT、Hulu、Lemino、楽天など) との情報交換
2. 各種 OTT サービスの多様化に応じた会員各社の事業拡大に資する諸活動
3. CTV 普及における次世代配信技術に関する情報収集および事業者との情報交換
4. IP 映像伝送に関する情報収集およびサービス事業者との情報交換
5. 定例会において、インターネット配信、次世代技術等に関する各種セミナーの開催
6. 定例会セミナーのオンラインによる衛星放送協会会員社共有
7. 動画配信関連のパブコメ案への意見提案

上期活動報告

事業計画に倣い下記の活動を実施。

1. 参加メンバー変更および増員により、OTT 研究 WG、次世代配信研究 WG のメンバーを再編。
2. 定例会は、偶数月最終月曜日に開催(上期の開催は 4/21、6/30、8/25)。
3. 定例会開催時に、NET 関連事業者様などをお招きしてセミナーを実施。
また、セミナーは衛星放送協会様より事前にご案内いただき、衛星放送協会会員社様が参加可能なオープン形式のウェビナーとして開催。上期に開催されたセミナーは下記。
4 月: 日本デジタル配信様『JDS IP プレイアウトサービスについて』
8 月: 楽天グループ様『R チャンネルについて』の 2 回実施
4. WG 活動では、OTT 事業者へのヒアリング及情報共有、次世代配信技術等のヒアリング及び情報共有を実施。

下期活動報告

事業計画に基づき、下期は以下の活動を実施した。

1. 定例会は(10/27、12/22、3/30)に開催、前半は外部講師によるセミナー、後半は会員各社間での情報共有を行った。
2. WG 会議は隔月で開催され、テーマ別に専門的な情報収集を実施した。
・OTT 研究 WG: 大手配信事業者に加え、ライブ配信事業者の動向調査。
・次世代配信研究 WG: AI 関連事業者や縦型動画技術など次世代を見据えた技術・サービスに関する情報収集。
3. セミナーは衛星放送協会会員への事前告知のうえ、NET 委員会メンバー以外も参加可能なオープン形式で実施した。
・10 月 ニューメディア様 『ロコテレのご紹介～新たな視聴機会の創出と新規ビジネス～』
・12 月 オプテージ様 『AI × OCIで加速するコンテンツ活用エコシステム』

⑩ 広告委員会

- ・ユニバースと連動しない広告収入の最大化に向け、課題抽出とその解決を図り、有用な情報発信を行う

2025年度事業計画

1. 広告売上拡大に資するプラットフォームとの連携強化
2. セミナー等対外プレゼンの実施
3. チャンネル間の横断企画実施
4. 新たな広告モデルの研究・開発

<ul style="list-style-type: none"> 5. 広告セールスに使える視聴データの整備 6. 各種調査の実施と業界内外への情報発信 7. 考査の標準見解や広告営業業務改善など共通課題の解決に向けた取組み 8. 広告賛助会員とのリレーション強化
--

上期活動報告
<p>広告委員会は、メディアデータ WG、営業推進 WG、広報 WG の 3 つのワーキンググループで活動をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.メディアデータ WG はメディアデータガイドを毎年作成し、今年は 10 月 15 日の広告セミナーに合わせて発刊する予定。視聴データのまとめや各局の広告事例を掲載している。 2.営業推進 WG では広告代理店向けに東京、大阪、福岡でセミナー企画の実行。現在プレゼン内容を決定し、10 月 15 日に東京での本番を迎える。 その他、プラットフォーム連携の施策をスカパーと議論を行い、スカパー無料解放日の利用やチャンネル横断企画での提案を広告代理店に行っている。 3. 広報 WG では定期的に接触率調査等のデータを HP 等で発信している 4. 9 月 29 日賛助会員向けに連絡会議を実施する予定。東京の衛星推進担当から地方支社のメンバーの方々まで参加して頂き、営業拡大に向けての直接のご意見を伺う予定。(四半期に一回開催予定)
下期活動報告
<ul style="list-style-type: none"> 1. 10 月メディアデータガイドを発刊し、各所での掲載、認知活動を行った。 2. 全国 3 か所で多チャンネル広告活用セミナーを開催し、メディアデータや広告事例、チャンネル横断企画の紹介を行った。 10/15 東京セミナー：参加者 311 人、10/29 大阪セミナー：参加者 126 人、11/13 福岡セミナー：参加者 104 人 3. 12/10 日本アドバタイザーズ協会にて JAA セミナーを開催。視聴データ、広告委事例等をアピール。 4. 賛助会員連絡会を 9/28、1/28 に実施。会員社との情報共有を行った。 5. 2/12 メディアレーダー(広告業界向け資料請求 PF)にチャンネル横断企画セールスシートを掲載開始。

(4) 附属機関

●多チャンネル放送研究所

・デジタル変革時代の多チャンネル放送の課題分析と対応への提言
2025年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 1.多チャンネル放送についての基礎資料の整備、及び、多チャンネル放送の直面する諸課題に関して、アンケート調査、ヒアリングなどを通じて研究を行う。また、視聴者に対して調査を継続的に実施し そのプロフィール分析を把握していく。 2.衛星放送協会会員社に対して実施してきた多チャンネル放送実態調査については引き続き行い、業界動向や多チャンネル放送を取り巻く諸課題を分析。その調査研究の成果は、業界内外に対して公表していくことで、多チャンネル放送研究所の研究成果を、衛星放送協会会員社に還元するとともに、その活動に関する多チャンネル放送業界の理解を、より一層深めるよう努める。 3.デジタル変革時代における放送サービス・画配信サービスの変化とその動向に注視していく。 4.動画配信サービス・4K受信機の普及、地上波系メディアのネット配信・サービスの拡充等、インターネットの進化に伴うメディア環境の変化を踏まえ、会員社の発展に資する調査・研究・報告・提言を行い、衛星放送協会の他機関とのより密接な連携も図る。 5.また、衛星放送協会会員社を含めて研究所の成果を積極的に公表していくように努める。
上期活動報告
<ul style="list-style-type: none"> 1.「多チャンネル放送の現状と課題 2024-2025」報告書の発行 2.2024 年 3 月に開催した「多チャンネル放送研究所研究発表会」の内容を元に「多チャンネル放送の現状と課題」を前期中に各研究グループで作成。報告書自体は 7 月に発行、納品済み。

<p>3.ケーブルコンベンションセミナー2025(実開催)</p> <p>毎年対応しているケーブルコンベンションセミナーについて、以下のような内容で実施した。</p> <p>日 時:7月25日(金)10時~11時 テーマ:「多チャンネル放送の活用と展望」</p> <p>場 所:東京国際フォーラム ホールD7</p> <p>実施内容:多チャンネル放送研究所視聴者調査の調査結果について、視聴者研究グループ渋谷主査より研究発表を行い、その後テーマ「推し活」について音所長とディスカッションを行った。</p> <p>4.多チャンネル放送研実態調査・視聴者調査 2025</p> <p>毎年実施している定性・定量の両調査を今年度も実施予定。11月中の実査に向けて調査票準備などを進めている。</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>1.多チャンネル放送研実態調査 2025</p> <p>前期から検討してきた「多チャンネル放送実態調査 2025」を2025年10月に衛星放送協会正会員各社に向けて実施、11月に回収終了。調査会社にて修正および集計作業の後、各研究員に対して、12月に各研究員に「多チャンネル放送実態調査報告書 2025」の執筆を依頼し、2026年2月に校了予定。調査報告書については、2026年3月初~中旬発行。</p> <p>2.多チャンネル放送の視聴者に対して「多チャンネル市場において「視聴・加入導き、継続させるためのヒントを探す」ことをゴールとした調査を実施。また、定量調査については2025年12月に実査完了。2026年3月27日の研究発表会に向け、資料精査と纏めを実施。</p> <p>3.多チャンネル放送研究所 発表会</p> <p>上記研究成果を含めて、2026年3月27日に多チャンネル放送研究所研究発表会を開催。この研究発表会で多チャンネル放送研究所の一年間の研究成果を公表するとともに、ゲストスピーカーと音所長の対談も実施。</p>

●衛星放送協会記録保存所

<p>・正会員放送事業者の放送番組を記録として収集し保存する目的で設立され、文化庁より公的記録保存所として指定されている。協会事務局に本所を置き、正会員放送事業者に支所を設置して活動を行う。(2021年1月改正著作権施行に伴い2022年度より放送同時配信等の記録の保存が追加されている)</p>
<p>2024年度事業計画</p>
<p>1.同保存所は、著作権法第44条第1項に規定される放送事業者による一時的固定物を同第3項の規定に基づき、番組放送(及び放送同時配信等)後6ヵ月を超えても保存する。</p> <p>2.2025年4月には令和6年度分の報告を文化庁に行う。</p>

<p>上期活動報告</p>
<p>1.令和6年度分の報告を令和7年4月24日に届出を完了。支所の数は35、また新規番組は17,730本、廃棄番組は2,779本となっている。</p> <p>2.令和7年度分の報告の準備に着手、各支所の報告を取り纏め、2026年4月に文化庁に提出予定。</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>1.文化庁著作権課と報告内容の確認を行い、令和6年度報告書と同書式であることを確認した。</p> <p>2.2026年4月に文化庁に一時的固定物の保存の状況に関する報告書を提出する。</p>